

令和 8 年度

鉾田市下水道事業会計予算



議 案 第 6 号

令和8年度銚田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度銚田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1,232 戸
(2) 年間有収水量	398,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	1,090 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 処理場建設改良事業等	350,921 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	559,405千円
第1項 営業収益	67,878千円
第2項 営業外収益	491,525千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	559,405千円
第1項 営業費用	489,879千円
第2項 営業外費用	67,524千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,361千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,761千円及び当年度分損益勘定留保資金115,600千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	626,996千円
第1項 企業債	234,300千円
第2項 他会計出資金	158,591千円
第3項 国庫補助金	190,850千円
第4項 県補助金	5,165千円
第5項 受益者負担金	8,090千円
第6項 基金繰入金	30,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	765,357千円
第1項 建設改良費	523,054千円
第2項 企業債償還金	240,888千円
第3項 基金積立金	1,415千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	銚田水処理センター 電気設備更新工事	44,000千円	令和8年度	17,600千円
				令和9年度	26,400千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
銚田水処理センター増設工事業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	千円 1,528,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業の 建設改良工事	千円 234,300	普通貸借 又は 証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 なった後においては当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件による。た だし、企業財政、その他の都合に より繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項に経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

72,184千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業費用に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、326,644千円である。

令和8年3月2日提出

銚田市長 井川 茂樹



令和 8 年 度

銚田市下水道事業会計予算に関する説明書



令和8年度 銚田市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			559,405	
	1 営業収益		67,878	
		1 下水道使用料	67,569	
		2 その他営業収益	309	
	2 営業外収益		491,525	
		1 受取利息及び配当金	1,280	
		2 他会計補助金	326,644	
		3 県補助金	8,550	
		4 消費税及び地方消費税還付金	10,006	
		5 長期前受金戻入	145,043	
		6 雑収益	2	
	3 特別利益		2	
		1 その他特別利益	2	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			559,405	
	1 営業費用		489,879	
		1 管きよ費	12,079	
		2 処理場費	102,966	
		3 総係費	79,160	
		4 減価償却費	294,897	
		5 資産減耗費	777	
	2 営業外費用		67,524	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,522	
		2 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			626,996	
	1 企 業 債		234,300	
		1 建設改良等財源債 企 業 債	234,300	
	2 他 会 計 出 資 金		158,591	
		1 他 会 計 出 資 金	158,591	
	3 国 庫 補 助 金		190,850	
		1 国 庫 補 助 金	190,850	
	4 県 補 助 金		5,165	
		1 県 補 助 金	5,165	
	5 受 益 者 負 担 金		8,090	
		1 公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	7,855	
2 農 業 集 落 排 水 受 益 者 負 担 金		235		
6 基 金 繰 入 金		30,000		
	1 基 金 繰 入 金	30,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			765,357	
	1 建 設 改 良 費		523,054	
		1 管きよ建設改良費	172,133	
		2 処理場建設改良費	350,921	
	2 企 業 債 償 還 金		240,888	
		1 建設改良企業債償還金	240,888	
	3 基 金 積 立 金		1,415	
1 基 金 積 立 金		1,415		

# 令和8年度 銚田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純損失	22,761,001
非資金項目の調整	
減価償却費	294,897,000
固定資産除却費	777,000
賞与引当金の増減額	△ 212,000
貸倒引当金の増減額	27,020
長期前受金戻入額	△ 145,043,000
業務活動による資産及び負債の増減	
未収金の増減額	778,977
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 1,280,000
支払利息等	<u>67,522,000</u>
小計	194,705,996
受取利息及び配当金受取額	1,280,000
支払利息等支払額	<u>△ 67,522,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,463,996
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費	△ 481,738,000
上記実施にかかる収入	<u>185,550,001</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,187,999
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	234,300,000
企業債の償還	△ 240,886,605
他会計からの出資	158,591,000
基金の増減額	<u>28,585,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,589,395
資金増加額	12,865,392
資金期首残高	<u>346,470,155</u>
資金期末残高	359,335,547

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	6	195	21,576
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,098
	合 計	12	9	195	34,674
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	6	130	21,863
	資本勘定支弁職員	0	4	0	16,594
	合 計	12	10	130	38,457
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	65	△ 287
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,496
	合 計	0	△ 1	65	△ 3,783

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	390	963	474	7,420
	前 年 度	528	1,464	852	8,483
	比 較	△ 138	△ 501	△ 378	△ 1,063

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	△ 3,783	給与改定に伴う増減分	1,421
		普通昇給に伴う増加分	659
		昇給期間短縮に伴う増加分	0
		会計間異動に伴う増減分	△ 5,863
		その他の増減分	0
手 当	△ 1,776	給与改定に伴う増減分	884
		会計間異動に伴う増減分	△ 2,660
		その他の増減分	0

# 明 細 書

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	12,303	34,074	10,064	44,138
0	8,799	21,897	6,344	28,241
0	21,102	55,971	16,408	72,379
0	12,741	34,734	9,940	44,674
0	10,137	26,731	7,665	34,396
0	22,878	61,465	17,605	79,070
0	△ 438	△ 660	124	△ 536
0	△ 1,338	△ 4,834	△ 1,321	△ 6,155
0	△ 1,776	△ 5,494	△ 1,197	△ 6,691

勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
7,406	1,648	1,343	0	1,458
7,752	1,648	1,343	0	808
△ 346	0	0	0	650

説 明		備 考
給与の改定率	4.10%	給与改定の時期 令和7年4月1日
平均昇給率	1.90%	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員1人当たりの給与

区 分			
令和8年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	

#### (2)初任給

区 分	事務・技術職 (円)
高校卒	206,700
大学卒	237,600

#### (3)級別職員数

区 分	事務・	
	級	
令和8年1月1日現在	1	級
	2	級
	3	級
	4	級
	5	級
	6	級
	7	級
	計	
令和7年1月1日現在	1	級
	2	級
	3	級
	4	級
	5	級
	6	級
	7	級
	計	

事務・技術職	
	317,089
	365,392
	37歳4ヵ月
	316,360
	360,625
	39歳10ヵ月

一般会計の制度	
行政職(円)	
	206,700
	237,600

技術職	
職員数(人)	構成比(%)
3	33.3
1	11.1
1	11.1
1	11.1
1	11.1
1	11.1
1	11.1
9	100.0
3	30.0
2	20.0
3	30.0
1	10.0
1	10.0
10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
事務・技術職	主 事 等	主 事 等	係 主 長 幹	係 主 査 長 等	課長補佐等

(4)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)
本 年 度	( 1.225 )	( 1.225 )	( 2.450 )
	2.325	2.325	4.65
前 年 度	( 1.200 )	( 1.250 )	( 2.450 )
	2.300	2.350	4.65
一般会計の制度	( 1.225 )	( 1.225 )	( 2.450 )
	2.325	2.325	4.65

( )内は、外書きで定年前再任用短時間勤務職員を表す。

(5)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

6 級	7 級
課 長 等	部 長 等

職制上の段階，職務の級等による加算措置
有
有
有

その他の加算措置等	備 考
	茨城県総合事務組合条例による
	茨城県総合事務組合条例による

差 異 の 内 容

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳		
					企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)
1 資本的 支出	1 建設 改良費	銚田水処理セ ンター電気設備 更新工事	令和8年度	17,600	0	0	0
			令和9年度	26,400	0	0	0
			計	44,000	0	0	0

	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
損益勘定 留保資金等 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	
17,600	—	—	17,600	17,600	—	40.0	
26,400	—	—	—	—	26,400	—	
44,000	—	—	17,600	17,600	26,400	40.0	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
終末処理場等運転管理業務委託	170,500	令和7年度	0
銚田水処理センター増設工事業務委託	1,528,000		

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
令和8年度から 令和10年度まで	164,340	—	—	164,340
令和8年度から 令和10年度まで	1,528,000	646,000	791,550	90,450

## 令和8年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

### 【 資 産 の 部 】

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		33,504,981		
ロ 建物	818,500,742			
減価償却累計額	<u>△ 161,935,604</u>	656,565,138		
ハ 構築物	9,722,280,046			
減価償却累計額	<u>△ 1,202,927,888</u>	8,519,352,158		
ニ 機械及び装置	437,899,350			
減価償却累計額	<u>△ 178,199,466</u>	259,699,884		
ホ 車両運搬具	1,730,508			
減価償却累計額	<u>△ 1,608,571</u>	121,937		
ヘ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 315,839</u>	35,608		
ト 建設仮勘定		<u>434,986,880</u>		
有形固定資産合計			9,904,266,586	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>398,250,804</u>		
投資その他の資産合計			<u>398,250,804</u>	
固定資産合計				10,302,517,390
2 流動資産				
(1)現金預金			359,335,547	
(2)未収金		23,792,560		
貸倒引当金		<u>△ 220,032</u>	<u>23,572,528</u>	
流動資産合計				<u>382,908,075</u>
資産合計				<u><u>10,685,425,465</u></u>

		【 負債の部 】		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,826,624,901		
	ロ その他の企業債	<u>15,320,000</u>		
	企業債合計		<u>4,841,944,901</u>	
	固定負債合計			4,841,944,901
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	243,851,998		
	ロ その他の企業債	<u>4,550,000</u>		
	企業債合計		248,401,998	
	(2) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>6,008,000</u>		
	引当金合計		<u>6,008,000</u>	
	流動負債合計			254,409,998
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,318,848,265	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 745,046,742</u>	
	繰延収益合計			<u>4,573,801,523</u>
	負債合計			<u>9,670,156,422</u>
		【 資本の部 】		
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	523,424,022		
	ロ 出資金	<u>476,468,000</u>		
	自己資本金合計		<u>999,892,022</u>	
	資本金合計			999,892,022
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 他会計補助金	<u>33,504,981</u>		
	資本剰余金合計		33,504,981	
	(2) 欠損金			
	イ 減債積立金	2,810,000		
	ロ 当年度未処理 欠損金	<u>20,937,960</u>		
	欠損金合計		<u>18,127,960</u>	
	剰余金合計			<u>15,377,021</u>
	資本合計			<u>1,015,269,043</u>
	負債資本合計			<u>10,685,425,465</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取り崩し

令和8年度において、債権のうち89,980円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金89,980円を取り崩すものとする。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,090,346,899円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

公共下水道事業 主に市街地において、汚水を処理する業務

農業集落排水事業 主に農村地域において、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	32,740,000	28,996,000	61,736,000
営業費用	273,657,000	205,444,000	479,101,000
営業損益	△ 240,917,000	△ 176,448,000	△ 417,365,000
経常損益	△ 21,759,364	△ 1,001,637	△ 22,761,001
セグメント資産	6,887,744,317	3,797,681,148	10,685,425,465
セグメント負債	6,392,848,219	3,277,308,203	9,670,156,422
その他の項目			
他会計繰入金	323,456,000	161,779,000	485,235,000
減価償却費	177,333,000	117,564,000	294,897,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	1,000	1,000	2,000
固定資産増加額	293,693,000	△ 136,704,000	156,989,000

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	211,200円
1年超	316,800円
計	528,000円

V その他の注記

1 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。

## 令和7年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

### 【 資 産 の 部 】

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		33,504,981		
ロ 建物	818,500,742			
減価償却累計額	<u>△ 139,913,188</u>	678,587,554		
ハ 構築物	9,577,918,390			
減価償却累計額	<u>△ 967,856,683</u>	8,610,061,707		
ニ 機械及び装置	421,595,813			
減価償却累計額	<u>△ 141,031,836</u>	280,563,977		
ホ 車両運搬具	1,730,508			
減価償却累計額	<u>△ 1,579,417</u>	151,091		
ヘ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 315,839</u>	35,608		
ト 建設仮勘定		<u>115,787,668</u>		
有形固定資産合計			9,718,692,586	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>426,835,804</u>		
投資その他の資産合計			<u>426,835,804</u>	
固定資産合計				10,145,528,390
2 流動資産				
(1) 現金預金			346,470,155	
(2) 未収金		24,571,537		
貸倒引当金		<u>△ 193,012</u>	<u>24,378,525</u>	
流動資産合計				<u>370,848,680</u>
資産合計				<u><u>10,516,377,070</u></u>

		【 負債の部 】			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,836,176,899			
ロ	その他の企業債	<u>19,870,000</u>			
	企業債合計		<u>4,856,046,899</u>		
	固定負債合計				4,856,046,899
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	236,336,605			
ロ	その他の企業債	<u>4,550,000</u>			
	企業債合計		240,886,605		
(2)	引当金				
イ	賞与引当金	<u>6,710,000</u>			
	引当金合計		<u>6,710,000</u>		
	流動負債合計				247,596,605
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		5,134,129,919		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 600,835,397</u>		
	繰延収益合計				<u>4,533,294,522</u>
	負債合計				<u><u>9,636,938,026</u></u>
		【 資本の部 】			
6	資本金				
(1)	自己資本金				
イ	固有資本金	523,424,022			
ロ	出資金	<u>317,877,000</u>			
	自己資本金合計		<u>841,301,022</u>		
	資本金合計				841,301,022
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	他会計補助金	<u>33,504,981</u>			
	資本剰余金合計		33,504,981		
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	2,810,000			
ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>1,823,041</u>			
	利益剰余金合計		<u>4,633,041</u>		
	剰余金合計				<u>38,138,022</u>
	資本合計				<u>879,439,044</u>
	負債資本合計				<u><u>10,516,377,070</u></u>

## 令和7年度 銚田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	62,436,020		
(2) その他営業収益	<u>328,600</u>	62,764,620	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	12,953,886		
(2) 処理場費	73,109,129		
(3) 総係費	60,778,919		
(4) 減価償却費	302,731,554		
(5) 資産減耗費	<u>2,590,000</u>	<u>452,163,488</u>	
営業損失			389,398,868
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,532,402		
(2) 他会計補助金	298,122,000		
(3) 県補助金	5,724,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	5,700		
(5) 長期前受金戻入	152,349,631		
(6) 雑収益	<u>322,746</u>	458,056,479	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,432,665		
(2) 雑支出	<u>3,765,675</u>	<u>68,198,340</u>	<u>389,858,139</u>
経常利益			459,271
当年度純利益			459,271
前年度繰越利益剰余金			<u>1,363,770</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,823,041</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～50年
機械及び装置	10～20年
器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取り崩し

令和7年度において、債権のうち55,176円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金55,176円を取り崩すものとする。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,096,933,504円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

公共下水道事業	主に市街地において、汚水を処理する業務
農業集落排水事業	主に農村地域において、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	33,603,812	29,160,808	62,764,620
営業費用	251,053,166	201,110,322	452,163,488
営業損益	△ 217,449,354	△ 171,949,514	△ 389,398,868
経常損益	△ 4,135,790	4,595,061	459,271
セグメント資産	6,582,222,337	3,934,154,733	10,516,377,070
セグメント負債	6,192,469,875	3,444,468,151	9,636,938,026
その他の項目			
他会計繰入金	268,371,000	150,842,000	419,213,000
減価償却費	176,622,608	126,108,946	302,731,554
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
固定資産増加額	50,610,172	△ 145,968,173	△ 95,358,001

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	211,200円
1年超	528,000円
計	739,200円

V その他の注記

1 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。

# 予 算 に 関 す る 附 属 書 類

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			千円	千円
			559,405	533,697
	1 営業収益		67,878	65,419
		1 下水道使用料	67,569	65,049
		2 その他営業収益	309	370
	2 営業外収益		491,525	468,276
		1 受取利息 及び配当金	1,280	669
		2 他会計補助金	326,644	298,122
		3 県補助金	8,550	8,550
	4 消費税及び地方 消費税還付金	10,006	10,008	
	5 長期前受金戻入	145,043	150,925	
	6 雑収益	2	2	

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
25,708			
2,459			
2,520			
	公共下水道使用料	35,730	
	農業集落排水使用料	31,839	
△ 61			
	手数料	309	排水設備工事指定店登録手数料 180 排水設備計画審査・検査手数料 120 督促手数料 9
23,249			
611			
	預金利息	100	普通預金利息
	基金利息	1,180	農業集落排水事業減債基金利息
28,522			
	他会計補助金	326,644	一般会計補助金
0			
	県補助金	8,550	公共下水道接続工事補助金 5,150 農業集落排水接続工事補助金 3,400
△ 2			
	消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金
	消費税及び地方消費税還付加算金	6	消費税及び地方消費税還付加算金
△ 5,882			
	長期前受金戻入	145,043	
0			
	その他の雑収益	2	区域外証明手数料等

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
	3 特 別 利 益		2	2
		1 その他特別利益	2	2

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 0		千円	(千円)
0			
	その他特別利益	2	その他特別利益

## 支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費用	1 営業費用		千円	千円
			559,405	533,697
		1 管 き よ 費	489,879	466,520
			12,079	13,844
		2 処 理 場 費	102,966	80,831

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
25,708			
23,359			
△ 1,765			
	備消耗品費	63	下水道計量装置
	通信運搬費	674	マンホールポンプ警報用通信料
	工事請負費	660	上水未使用者量水器設置工事
	委託料	2,685	管きょ清掃及びカメラ調査業務委託 非常時中継ポンプ汚泥引抜業務委託 下水道計量装置交換業務委託
	賃借料	374	発動発電機等借上料
	修繕費	44	マンホールポンプ警報装置バッテリー交換
	動力費	7,322	マンホールポンプ電気料
	材料費	257	原材料費
22,135			
	備消耗品費	280	機械用消耗品等
	光熱水費	270	処理場水道料
	通信運搬費	228	処理場機械警備等通信料
	委託料	80,747	施設運転管理業務委託 電気設備等点検業務委託 汚泥溶出分析業務委託 汚泥運搬処分業務委託 電気工作物保安管理業務委託 消防設備点検業務委託 機械警備業務委託

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		3 総 係 費	79,160	67,412

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	手数料	544	臭気分析検査手数料 汚泥処理手数料等
	修繕費	5,810	処理場機械設備等修繕 処理場場内修繕等
	動力費	15,087	処理場電気料等
11,748			
	給料	21,576	職員給料(6名)
	手当	9,254	職員手当 扶養手当 78 通勤手当 600 住居手当 288 期末手当 2,878 勤勉手当 3,020 時間外勤務手当 900 管理職手当 599 地域手当 891
	賞与引当金繰入額	3,655	期末勤勉手当引当金 3,049 法定福利費引当金 606
	報酬	195	下水道事業審議会委員報酬
	法定福利費	9,458	市町村共済組合負担金 6,544 市町村退職手当組合負担金 2,914
	旅費	129	職員普通旅費 111 費用弁償 18
	報償費	658	受益者負担金納期前納付報奨金
	図書費	28	図書及び法規追録

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	備消耗品費	628	事務用消耗品費等
	燃料費	183	公用車燃料費等
	印刷製本費	406	予算書等印刷代
	通信運搬費	487	郵便料 367 電話代 120
	委託料	14,941	下水道台帳管理システム更新業務委託 下水道台帳管理システム保守業務委託 公営企業会計システム保守業務委託 マンホールカード作成業務委託 下水道事業経営戦略改定業務委託
	手数料	177	口座振込データ伝送手数料等
	賃借料	219	コピー機借上料 211 駐車場使用料 8
	修繕費	213	備品等修繕費
	研修費	104	下水道協会研修費等
	負担金	7,148	日本下水道協会費 52 日本下水道協会茨城県支部会費 10 茨城県下水道整備促進協議会会費 33 公共料金等暴力対策協議会会費 10 下水道使用料徴収業務等負担金 6,990 茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金等 53
	保険料	225	建物災害共済保険料 118 自動車保険料 45 下水道賠償責任保険料 62

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		4 減 価 償 却 費	294,897	303,499
		5 資 産 減 耗 費	777	934
	2 営 業 外 費 用		67,524	65,175
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,522	65,173
		2 雑 支 出	2	2
	3 特 別 損 失		2	2
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	2	2
	4 予 備 費		2,000	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	公 課 費	9	自動車重量税
	補 助 金	9,350	公共下水道接続工事補助金 5,650 農業集落排水接続工事補助金 3,700
	貸倒引当金繰入額	117	
△ 8,602			
	有形固定資産 減 価 償 却 費	294,897	建物減価償却費 22,023 構築物減価償却費 235,071 機械及び装置減価償却費 37,774 車両運搬具減価償却費 29
△ 157			
	固定資産除却費	777	除却又は廃棄損・撤去費
2,349			
2,349			
	企 業 債 利 息	67,522	企業債借入分利息
0			
	その他の雑支出	2	雑支出
0			
0			
	過 年 度 損 益 損 修 正 損	2	過誤納金還付金
0			
0			
	予 備 費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 収 入			千円	千円
			626,996	367,292
	1 企 業 債		234,300	157,600
		1 建設改良等財源 企 業 債	234,300	157,600
	2 他会計出資金		158,591	121,091
		1 他会計出資金	158,591	121,091
	3 国庫補助金		190,850	50,000
		1 国庫補助金	190,850	50,000
	4 県補助金		5,165	1,000
		1 県補助金	5,165	1,000
	5 受益者負担金		8,090	7,601
	1 公共下水道 受益者負担金	7,855	7,379	
	2 農業集落排水 受益者負担金	235	222	
6 基金繰入金		30,000	30,000	
	1 基金繰入金	30,000	30,000	

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
259,704			
76,700			
76,700			
	建設改良等財源 企業債	234,300	公共下水道事業債
37,500			
37,500			
	他会計出資金	158,591	他会計出資金
140,850			
140,850			
	国庫補助金	190,850	社会資本整備総合交付金
4,165			
4,165			
	県補助金	5,165	市町村下水道整備支援事業補助金
489			
476			
	公共下水道 受益者負担金	7,545	受益者負担金
	公共下水道 受益者分担金	310	区域外流入分担金
13			
	農業集落排水 加入者負担金	190	新規加入者負担金
	農業集落排水 建設分担金	45	建設分担金
0			
0			
	基金繰入金	30,000	農業集落排水事業減債基金繰入金

## 支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
1 資本的支出			765,357	534,524
	1 建設改良費		523,054	301,028
		1 管きよ建設改良費	172,133	293,680

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
230,833			
222,026			
△ 121,547			
	給料	13,098	職員給料(3名)
	手当	8,799	職員手当 扶養手当 312 通勤手当 363 住居手当 186 期末手当 3,009 勤勉手当 2,870 時間外勤務手当 748 管理職手当 744 地域手当 567
	法定福利費	6,344	市町村共済組合負担金 4,575 市町村退職手当組合負担金 1,769
	旅費	194	職員普通旅費
	図書費	50	下水道設計歩掛等
	備消耗品費	259	事務用消耗品費 39 測量機材等 220
	燃料費	92	公用車燃料費
	通信運搬費	28	郵便料
	工事請負費	82,924	公共下水道工事請負費 80,000 管きょ開削工事 公共柵設置工事 農業集落排水工事請負費 2,924 舗装復旧工事等 マンホールポンプ交換工事

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		2 処理場建設改良費	350,921	7,348
	2 企業債償還金		240,888	232,614
		1 建設改良企業債償還金	240,888	232,614
	3 基金積立金		1,415	882
		1 基金積立金	1,415	882

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	委託料	18,300	公共下水道委託料 全体計画見直し業務委託 管きょ工事積算資料作成業務委託 国土調査地籍多角点設置及び境界復元業務委託 建設図面支援システム保守点検業務委託 詳細設計業務委託
	手数料	450	積算システム共同利用手数料
	賃借料	55	発動発電機等機器借上料
	修繕費	113	公用車車検及び整備料
	材料費	611	原材料費
	補償金	40,700	公共下水道工事工作物補償費 上水道管移設等
	研修費	66	下水道事業研修
	保険料	43	自動車保険料
	公課費	7	自動車重量税
343,573			
	工事請負費	25,921	公共下水道工事請負費 17,600 処理場電気設備更新工事 農業集落排水工事請負費 8,321 処理場設備更新工事
	委託料	325,000	公共下水道委託料 銚田水処理センター増設工事業務委託
8,274			
8,274			
	建設改良企業債償還	240,888	企業債元金償還金
533			
533			
	基金積立金	1,415	農業集落排水事業減債基金積立金